

平成27年度産業常任委員会研修視察報告書

視察年月日 平成27年8月3日（月）～5日（水）

目 的 本委員会が所管する事項に関する先進地の取り組みの調査・研修

視 察 先 岩手県奥州市（8月3日）
秋田県鹿角市（8月4日）
宮城県気仙沼市（8月5日）

視 察 者 金田委員長、谷津副委員長
足達委員、田中委員、中村委員、吉岡委員、川村委員
（随行）議会事務局 小石原主任

視 察 内 容

【岩手県奥州市】

1 視察項目
地域6次産業化の推進について

2 視察概要

奥州市は、岩手県の内陸南部に位置し、東西約57km、南北約37km、総面積993.3㎢と広大で、水と緑に囲まれ豊かな自然に恵まれている。

平成18年2月20日に水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村の5市町村が合併して誕生した奥州市は、人口124,746人、41,308世帯で盛岡市、一関市に次いで第3位（平成22年国勢調査）の人口規模だが、減少傾向にある。

産業の状況は、稲作を中心とした複合型農業により県内屈指の農業地帯であり、交通の利便性を背景に、商業集積が進み、工業団地等が整備されている。

「農業のまち」を掲げ、農村部と都市部の地域特性を生かしながら、生産者と消費者が協力し合い、農畜産物の直接販売、農商工連携による二次製品の販売と消費など、農畜産物の循環により自給率を高める「地域自給」を進め、基幹産業である農業の経営安定と就業支援を図っている。ブランド価値の高い前沢牛、江刺金札米、江刺リンゴなどの農畜産物があり、米やピーマンの収穫量は全国トップ10に入る農林畜産物の一大産地である。しかし、それらは奥州市のイメージと結びついていない上、奥州市の知名度そのものも低い。

人口の1/3が農業に関わりを持つ奥州市では、農業を基幹産業と位置づけ、農業を基軸とした異業種連携による地域一体的な産業振興を図ることを目的と

した奥州市地域6次産業化ビジョンを平成27年1月に策定した。

3 内 容

(1) ビジョン策定への市民の関わり

ビジョン策定チームは、農商工等の第一線で活躍する農業者3名、商工業2名と消費者を代表する主婦1名の計6名に市職員4名とコーディネーター1名で構成する。

ビジョンと、実際の活動としてのトライアルプロジェクトの内容を協議するため2年間に渡り計15回の会議を重ね、民間の発想を活かし、従来市が策定する計画や体制に囚われないビジョンを目指した。

【基本理念】 「食の黄金文化・奥州」の実現による地域産業振興の推進

※ 平泉を意識した「黄金」は、消費者等を満足させる「本物」の食を意図し、それを育む自然環境、歴史、人などに磨きを掛けながら全国へ発信する。

【基本方針】 ～う米！きれい田！行きた稲！～

※ 「うまい」「きれいだ」「行きたいね」をキーワードに民間の参入しやすいキャッチフレーズとしている。

(2) ビジョン推進に向けての市民の関わり

ビジョン策定に並行して、民間チーム員からビジョンの早期実現のために提案のあったトライアルプロジェクト（12事業）等を実施している。

- ① 伝統野菜の掘り起し事業
- ② 地域6次産業化支援事業補助金（農商工連携による新商品開発等の補助）
- ③ 勇気を持って有機栽培基礎調査及び研修会（有機栽培・自然栽培の検討）
- ④ 奥州市食材を使った料理コンクール（若手料理人の育成）
- ⑤ 農業するなら食の黄金文化・奥州でしょ（新規就農）
- ⑥ う米（まい）のおうしゅう食の黄金店認定事業（一定要件の飲食店認定）
- ⑦ アグリタウンツアー（産学連携によるガイドブック）
- ⑧ 食の黄金文化を帰省客を通じ全国に拡散事業（帰省客向けパンフの配布）
- ⑨ 食の黄金文化首都圏でのPR活動（首都圏の市出身料理人へのPR）
- ⑩ 農の出逢い事業（交流事業）
- ⑪ 食の黄金文化祭「おやつフェスティバル」
- ⑫ 食の黄金文化・奥州 情報発信動画（YouTubeやHPで配信）

(3) 地域6次産業化への課題

「奥州」ブランドの確立が命題であり、全庁的な事業となるため総合企画部でないと出来ない。地域6次産業化は、農政課、商工課、観光課など各課を跨るため、元気戦略室を設けスタッフ3名が兼務で業務にあたっている。

農林畜産業においては生産から経営への意識改革と、農産物から付加価値の

ある商品化するために、異業種との更なる連携が必要である。また、PRのために市出身者の人脈を掘り起し、既にある市内産品を活用して、「食の黄金文化・奥州」を発信することも必要である。

ビジョンの推進には、民間の自主性が不可欠であり、民間主体の取り組みに軸足を移す必要がある。

4 所 見

奥州市地域6次産業化ビジョンは、まだ始まったばかりだ。しかし、ビジョン策定からの推進体制や、地域ブランドの作り方、成果の見せ方、民間支援（具体的には以下に記す）など、市民を巻き込んでの産業振興については、京丹後市として参考にすべきことは多い。

【推進体制】

これまで農政課の所管であった6次産業化を農林畜産産業の振興だけでなく地域ぐるみの産業振興として、「地域6次産業化ビジョン」に位置づけ、他産業と連携するために、担当部局も総合企画部へ移している。「今まで計画だけ作って終わっていないか？」との問題意識から、ビジョン策定チーム員には当て職でなく、「市を何とかしなければ」との思いを持つ市民を民間チーム員として登用している。



奥州市視察の様子（奥州市役所）

そうした思い切った人選でチーム員が構成され新しい発想がビジョンに生かされている。「地域」を入れることの意味は大きく、ビジョン策定当初からの民間からチーム員登用など、従来の考えに囚われない発想は、京丹後市でも参考にすべきである。

【地域ブランド】

合併して10年が経過しているにも関わらず、「奥州市に何があるのか知られていない。」という地域のアイデンティティがないという課題に、地域ブランドとしての「奥州市」を押し出していくことを第一に重視している。

ロゴマークを全国公募することで、本物の食がある「食の黄金文化・奥州」とし、積極的にアピールしている。京丹後市ブランドの発信のあり方について示唆するものがある。

【成果の見える化】

トライアルプロジェクトとして事業への積極的な取り組みが見られる。地域の伝統作物の調査、有機栽培、食の黄金店等の取り組み、従来からある加工品をま

とめたパンフ、奥州出身飲食店への食材の発送と協力要請など、小さくても短期間で成果が見える事業ばかりである。

また、計画期間を3年間とすることで、短期間で成果を出すための努力、民間の力、積極的な事業展開など、取り組み内容やその範囲などは京丹後市でも参考にすべき内容がある。

【わかりやすい支援】

積極的にチーム員会議を重ねて基本になるビジョンが策定されている。ビジョンに則って行われるものであれば、農業、商工業、観光、情報など業種を問わず補助対象になっている。

京丹後市の6次産業推進施策について、単なる補助事業の計画で終わっていないか、奥州市の「地域6次産業化」の視点でのチェックが必要だ。

【秋田県鹿角市】

1 視察項目

森林セラピー基地「森と水の癒し里かづの」ブランド確立事業について

2 視察概要

鹿角市は秋田県の最北東部、北東北3県のほぼ中央に位置し、北は青森県、東は岩手県と接している。北に十和田湖、南に八幡平があり、本州最北の国立公園を有している。

昭和47年4月1日に、鹿角郡内の4町村（花輪町、十和田町、尾去沢町、八幡平村）が合併して、鹿角市が誕生し、人口33,411人（平成26年8月末住基人口）である。

東西20.1km、南北52.3kmと南北に長く、総面積は707.52平方キロメートルで、林野面積が全体の約78%を占め、基幹産業は稲作を中心とする農業である。また、恵まれたスキー環境と古くからの駅伝への取り組みを活かし、スキーと駅伝のまち鹿角としてスポーツによるまちづくりを推進している。観光では豊かな自然と八幡平・湯瀬・大湯の温泉郷を有し、水と森の癒しの里として、県内で唯一「森林セラピー基地」として認定されている。

米代川に沿って国道282号、東北自動車道、JR花輪線が通っており、市内には鹿角八幡平、十和田の2つのインターチェンジがあり、盛岡市や八戸市などの都市と結ばれている。

当市の気候は内陸気候型に属しており、平成26年の年間平均気温は約9°C、降水量は1595mm 降雪量は641cmとなっている。

3 内 容

森林セラピー基地「森と水の癒し里かづの」ブランドの確立事業の背景として、十和田八幡平国立公園を南北に抱え、森林面積554.15平方キロメートルで市面積の約78%を占める。観光客の推移は、大きなイベントがない限り震災前は200万人超で推移している。しかし、観光を取り巻く状況は、通過型観光による宿泊客の減少や価値観の多様化や生活様式の個性化などに対応した「エコツアー」「グリーンツーリズム」などの本物志向、自然志向の旅行スタイルの増加、また、「リラクゼーションツアー」「ヘルスツアー」といった美容、健康増進等を目的とした新たな旅行ニーズに対応しきれない傾向にあったとの判断のなか、鹿角市がもつ十和田八幡平国立公園の美しい自然と森林や温泉の豊富な自然資源、恵まれた農産物など魅力ある数々の既存資源との連携を深め、地域の魅力の向上を図るため森林セラピーを推進することとされた。

平成18年度に2007年問題（団塊世代の大量退職問題）を契機に長期滞在型交流居住推進プログラム「鹿角 de”ふるさとライブ推進プログラムを」策定し、森林セラピー基地の整備を明記し、現状把握・課題整理・事業戦略を策定された。



鹿角市視察の様子（鹿角市役所）

かづの森林セラピー基地整備基本計画では、重点課題Ⅰ新たなニーズへの迅速な対応の推進、Ⅱ地域資源の効果的な活用の促進、Ⅲ滞在の中長期化の促進とし、基本方針をⅠ「癒し」のセラピーメニューとプログラムの開発、Ⅱ「癒し」の人材養成と受け入れ体制整備、Ⅲロード環境の整備・保全、Ⅳ情報の発信とネットワークの構築、基本目標を～十和田八幡平の恵みに抱かれた～「森と水の癒し里かづの」の実現と定められた。

平成20年度には、グランドオープンとして八幡平ビジターセンターにてオープニングイベント開催、かづの森林コンダクターによる人材養成とかづの森の癒し宿の認定、かづの森の癒し宿連絡協議会の設置。

平成21年度には、実施部署を観光交流課に異動し、田舎暮らしを望む都市近郊住民等の本市での交流居住と地域住民との交流や調和を促進するための事業を行い、地域経済の活性化と社会の利益の増進に寄与することを目的にNPO法人かづのふるさと学舎を設立。

平成19年度には、政策企画内に専門部署を設置し、「かづの森林セラピー基地推進協議会の設置」「森林セラピー基地認定事務」「かづの森林セラピー基地整備基本計画の策定（平成20年から22年の3カ年）」「かづの森林コンダクターによる人材育成」などに取り組まれた。

平成22年度には、NPO法人かづのふるさと学舎が受入開始、かづの八幡平森林セラピーステーションの設置、森林セラピーモニターツアーの実施。

平成23年度からは、企業向けモニターツアー、企業・医療従事者向けモニターツアーなど実施。

平成26年度には、森林セラピー事業をNPO法人かづのふるさと学舎に委託。

取り組みの効果として、利用実績は、平成21年470人、平成22年739人、平成24年462人、平成25年248人、平成26年284人で、市民からの評価は、市が想定しているターゲット（企業利用）に重視していたことから、市民の利用への取り組みが薄かったため、数字等での評価はないものの、自殺予防関連の部署が実施した事業に参加した市民からは、概ね評価いただいているとのこと。

今後の課題について、鹿角独自の森林セラピープログラムの確立。分かりやすい料金体系の確立、需要に見合った金額設定。携わる人員等の確保、養成・育成。旅行商品としての定着、販売実績の増。運営体制の基盤づくり（NPO）。周知・PRの徹底（営業活動）。市民利用の増、口コミからの派生。企業との結びつき（企業の福利厚生として）の説明を受けた。

年間の事業費について、NPO法人への委託費300万円、各施設の指定管理料2,000万円程度である。研修終了後、湯瀬溪谷セラピーロードの現地視察を行った。

4 所 見

京丹後市においても、豊かな自然・温泉・森林・農産物などをキーワードとして色々な施策を行っているが、同じよう背景のなかで森林セラピー基地「森と水の癒しの里かづの」ブランドの確立事業を平成18年度から行われているが、森林セラピープログラムとしてのブランド化に苦労されている状況が見受けられた。

また、十和田八幡平国立公園を南北に抱え、年間平均気温9度という当地は、春夏秋、特に夏のロケーションは大変素晴らしい景色と雄大な自然を有しており、スケールの大きさが実感できるものであった。

過去3年間、企業向けモニターツアーや医療従事者向けモニターツアーなど色々な角度から森林セラピー事業に取り組まれているが、企業の福利厚生事業やCSR（企業の社会的責任）などに取り入れられるにはまだまだ大きなハードルがあるものと感じた。

また、個人レベルの観光の施策としては、専門的な「癒しの森林セラピー」としてのツアープランはかなりハードルの高い内容と感じた。

しかし、森林セラピー事業は、時代を先取りした取り組みであると感じ、十和田八幡平国立公園のひとつの大きなブランドとして、今後に期待したい。

【宮城県気仙沼市】

1 視察項目

観光の戦略的展開について

2 内 容

気仙沼市では平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの市民が被災するとともに、水産業を中心とした地域産業も甚大な被害を受けた。平成27年度までは集中復興期間ということで、これまで2,000億円の予算が組まれたが、最終的には7,000億円までいくのではないかとされている。海岸に近い所では、いまだに多くの大型重機が忙しく稼働し、道路や河川の復旧・復興に関しては、国交省から派遣を受けた峰山町出身の大江前副市長にご尽力いただき、震災復興計画は順調に進められているとのことであった。

気仙沼市では、被災を契機として観光の可能性を再発見し、より魅力的な観光地としての気仙沼の創造を図るため、平成23年3月に観光戦略会議を設置した。震災前の平成22年度の観光入り込み客は250万人であったが、平成26年度は前年度に比べ23万人増え128万人である。海水浴場が4カ所ある内、まだ3カ所が再開できていないことが、元に戻らない大きな要因となっている。近隣地域には世界文化遺産の平泉や日本三景の松島など、大きな魅力を有する観光地があるが、これらの観光地と競合するのではなく、広域的・一体的な観光客誘致の取り組みが求められている。外国人観光客は増加傾向にあり、受け入れ体制を整備することが喫緊の課題とされている。

漁船員や水産加工業では中国、インドネシアから研修生を受け入れている実績もあるが、インバウンドとしてはこれからで、具体的施策として中国語A(中国大陸・シンガポール)、中国語B(ホンコン・マカオ)、韓国語、英語の観光パンフレットを用意している。外国人通訳の養成も必要だと考えるが、観光業に携わる者が多言語を習得していくには無理もあり、片言の外国語ができれば良しとし、どこまでマニュアル化できるかはわからないが、高望みせず笑顔とおもてなしの心をもって、誰もが同じ対応ができるよう、これから模索していきたいとのことである。

ハード面ではトイレの洋式化、案内看板の多言語化も重要だが、まちの復旧・復興と連動させていき、今年度は宿泊施設で無料の無線LANが整備できるよう、500万円の予算を組んでいる。気仙沼市は食文化を売りにしているので、マナーも良く富裕層も多く、食べ物で宗教戒律がない台湾、タイにターゲットを絞り、かまくらなど雪を活かした仕掛けも有効である、とインバウンド関係者からのアドバイスも受けている。

世界文化遺産がある平泉町から1時間余りの気仙沼市には、かつて平泉文化の繁栄を支えた3カ所の金山跡がある。そのうちの一つ鹿折金山から、日露戦争開戦前の明治37年に、金の含有率が83%の重さ2.25kgの巨大な金鉱石が産出された。世界からモンスターゴールドと呼ばれているこの金鉱石は、現在、つくば市の

地質標本館に保存されており、残念ながらせっかくの資源が活かされていない。平泉町と連携しモンスターゴールドを軸に、歴史とロマンのストーリーづくりが、インバウンドでの一つの方策であると熱く語られた。

二つ目の方策として、5月～6月には50万本ものヤマツツジやレンゲツツジが、圧倒的なスケールで咲き誇る標高711mの徳仙丈山(とくせんじょうさん)がある。ツツジの回廊をくぐり抜け山頂から眺めを見渡せば、平成25年に日本ジオパークに認定された、リアス式海岸の美しい景観と、眼下の燃え立つようなツツジとのコントラストが織りなす風景が満喫できる。気仙沼は水産の町というイメージが強いが、気仙沼でしか出来ない観光体験を明確に打ち出し、他地域との差別化を図り、提供可能なオンリーワンコンテンツを磨き上げたインバウンド事業が進められている。

東日本大震災で水産業者も大きな被害を受け、全国から多くの支援を受けたことを契機として、水産業者にもおもてなしの意識が高まり、「水産と観光が融合したまち」を実現していくため、平成25年には観光業と水産業が連携した「観光チーム気仙沼」も設立された。外部講師を招いたワークショップや、旅行会社との体験プログラムなどの商品開発も行い、サメやメカジキの解体ショー、マグロ船の乗船体験、陸揚げ市場の見学ツアーなど、水産業者の観光への関わりが生まれてきたことで、新たな観光戦略の構築ができた。まちの復旧・復興と同時に、観光産業の復旧・復興も同時に図られ、気仙沼市は「漁師を尊敬する町」になっている。課題として開発した体験プログラムが、事業として持続可能となるような仕組みや、より強固な体制づくりが求められる。



気仙沼市視察の様子（気仙沼市役所）

気仙沼市は平成25年に観光復興や、地域経済の活性化を図るため、関連する産業が税制上の特例措置が受けられる観光特区の認定を受け、機械や装置、建物などを取得した場合には、特別償却もしくは税額控除の適用が受けられる。他に法人税の特別控除や復興産業集積区域内に新設した法人は、指定後5年間は無税となる法人税特別控除の選択適用も受けられる。現在、飲食業、宿泊業、小売業で各18業者、タクシーなどその他で21業者、合計75事業者が特区の適用を受けている。観光特区の効果として、市内企業の再建支援と地元雇用の増加があげられる。

3 所 見

観光客誘致に向け多くの自治体や、観光協会のホームページには、観光パンフレ

ット請求フォームのコーナーが設けられており、そこに住所と氏名を明記すれば後日、観光パンフレットが送られてくる仕組みになっている。郵送代の経費もかかるが、パンフレットを先に見て頂くことで、行ってみようかという気になれば、入り込み客の増加にもつながり、当市でも取り組まれることを提言したい。

気仙沼市が平泉町と連携するように当市も宮津市と連携し、天橋立が世界遺産へ登録できるよう共同で取り組んだり、体験プログラムの開発など、商品開発も共同で取り組んでみたらどうかと考える。